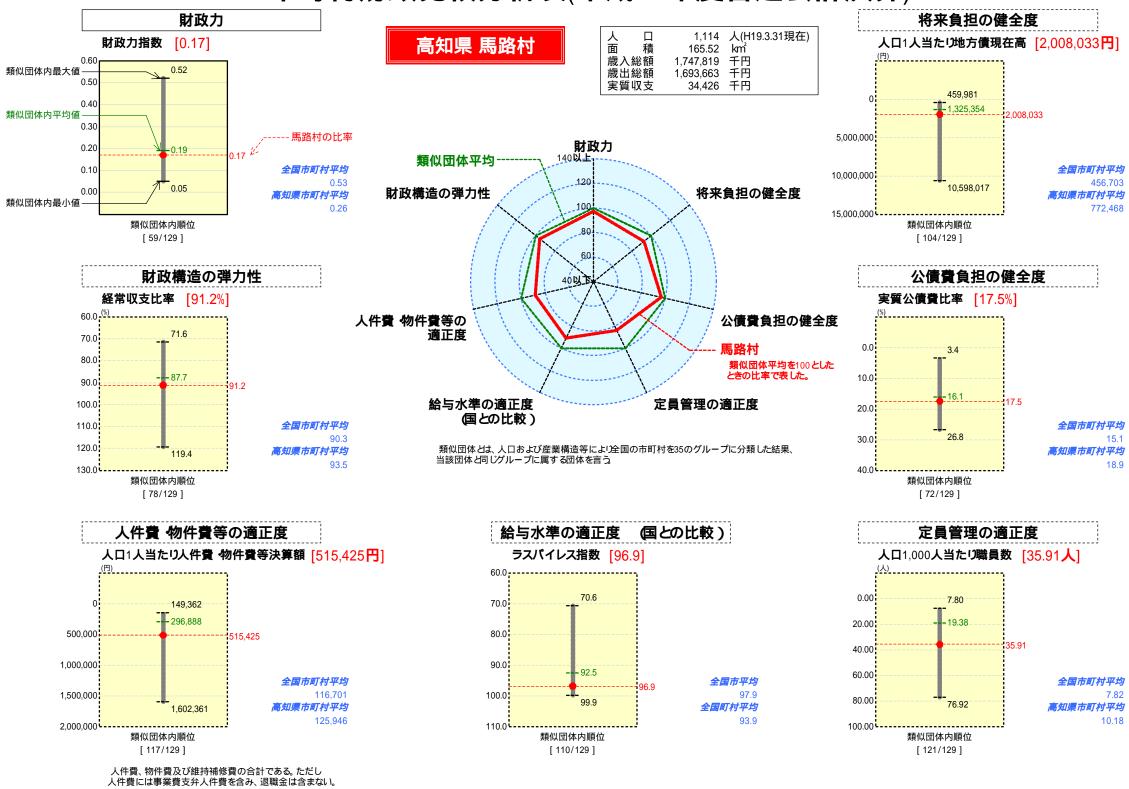
## 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



・地場産業の育成を強力に進め、個人、法人の所得向上を図っているが、実績に結びついていない。特に、景気低迷のよる、法人税、固定資産の減価償却費の落ち込みが大きい。

・全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。 [人件費 物件費等の適性度]

・公共施設の建設地のほとんどが、民間借地であり、物件費を押し上げている。また、地域事情により役場支所と診療所 を持っており人件費、物件費を押し上げている。さらなる抑制や指定管理による委託料の抑制に努めている。 [ラスパイレス指数]

総人件費の抑制に努めた。今後もさらなる抑制に努める。

[人口1,000人当たり職員数]

八日・1,000八日に ス献受致] 役場本所・支所・診療所・2つの保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数を押し上げている。必要な サービス提供と需要を見極め、適正化に努める。

[実質公債費比率] 過球債等有益な起債に努めてきたが、地場産業育成支援策の償還が始まり、償還額がピークを迎えている。繰り上げ償 還を検討している

「人口1,000人当たり地方債残高」

・地場産業育成策事業により、地方債残高がピークを迎えている。施設整備事業からソフト事業への転換を図っており、類 似団体の平均を下回るよう努力する。